

## Establishment of "Organization for Designing Future Society" and Its Present / Future Activities

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 丹沢, 哲郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00028841">https://doi.org/10.14945/00028841</a>

## 「未来社会デザイン機構」設立の経緯と現在・未来

丹沢 哲郎（静岡大学教育学領域・未来社会デザイン機構）

### 1. はじめに

2020年4月に学内5番目の機構として設置された「未来社会デザイン機構」（以下「機構」と略す）は、執筆時点で設立後2年近くが経過し、所属教員や担当職員、さらには関係する多くの方々の協力を得て、紆余曲折を経ながらも順調に活動が展開されつつある。活動に一定の方向性が見えてきたこの段階で、「機構」設立の経緯から現在の取組、そして未来に向けての課題を整理することは、「機構」の活動の記録を保存し、今後を展望するために有意義であると考え報告するものである。

なお、「機構」が特に力を入れて取り組んでいる松崎町の地域社会構築については、本誌の別稿にて詳細に報告しているため、本稿では多くを取り上げない。また、「機構」の主要構成センターである「サステナビリティセンター」については、その活動が多岐にわたり、別の機会に改めて報告の機会を設けることとしたい。したがって、本稿では「機構」の企画推進本部が中心に展開している各種活動について主に報告する。

### 2. 「機構」設立の経緯

ここでは、「機構」が設立された2020年4月までの検討の経緯を報告することとし、設立に向けた会合を中心にまとめたものを表1として示す。表中の塗りつぶし箇所は、以下の報告内容に直接関係する箇所を示したものである。なお、ここに示したものの以外にも、インフォーマルに教員と個別検討した機会が多数あり、夥しい回数 of 検討機会があったが、それらについては省略してある<sup>1)</sup>。

さて、「機構」設立につながった議論の開始は、今から4年以上前、2017年の11月まで遡ることができる。創造科学技術大学院では、2010年度より2014年度まで5年間にわたって国の「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」を展開し、外国人留学生を主な対象とした「環境リーダー育成プログラム」を実施してきた<sup>2)</sup>。その後も大学からの支援を得て事業を継続していたが、プログラムを担当する教員の退職等の事情により継続が困難な状況にあったため、プログラムの再構築と、修士・博士一貫プログラム化を求める声があがっていた。

そこで、新たな教育プログラムを、博士課程につながる修士課程副専攻として設置したいとの要望が寄せられ、大学としてその検討を非公式に始めることとなった。そのため、当時の教育担当理事であった丹沢が責任者となり、関係者に呼びかけて検討のためのWG（環境リーダー教育プログラム設置WG）を2018年9月に立ち上げた。この間、当時の石井学長から、静岡キャンパスの特色として「持続可能な社会システムの構築」が表明されたり（2018年7月）<sup>3)</sup>、静岡大学・静岡県立大学・静岡文化芸術大学と伊豆半島賀茂地域1市5町と相互連携協定が結ばれたり（2018年12月）、これを受けて賀茂地域教育拠点としての「賀茂キャンパス」設置構想の検討が始まったりといった地域連携の取組が進み、設置に向けた検討は加速していった。

表1. 「未来社会デザイン機構」設立までの検討経緯

<b>2017年度</b>	
11月27日	創造科学技術大学院担当教員より、「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」において展開してきた教育プログラムを、修士・博士一貫プログラムとして再構築することについて、学長と教育担当理事に説明・要望
<b>2018年度</b>	
4月20日	学内修士課程教育改革の一環として、本部企画課と検討開始
6月26日	プログラム開発・実施組織として「環境・サステナビリティ推進教育研究センター」を設置するため、検討組織（WG）を有志により立ち上げることを合意
7月4日	石井学長より「静岡大学両キャンパスの中期的将来像（案）」が提示され、静岡キャンパスの将来像として「持続可能な社会システムの構築」が取り上げられる
9月4日	第1回「環境リーダー教育プログラム設置WG」 理学・農学・教育・人文の4学部から10名参加
9月28日	第2回「環境リーダー教育プログラム設置WG」 「教育プログラム」ならびにセンター設置に関して、「SDGs」「サステナビリティ」の理念と文理融合プログラムの提案
11月27日	第3回「環境リーダー教育プログラム設置WG」 「教育プログラム」ならびにセンター設置に関する議論の整理・取りまとめ。今後、学内に正式なWGを設置要望することで合意
12月17日	大学本部のトップ・マネジメント・ミーティングにおいて「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」の設置について承認
12月18日	静岡県立大学・常葉大学・賀茂地域1市5町と相互連携協定締結
1月29日	第1回「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」
3月28日	第2回「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」
<b>2019年度</b>	
4月18日	センター設置を組織整備要求事項として申請することを本部財務課と確認
5月8日	大学再編・統合に関する「静岡地区の大学運営検討専門委員会」準備会合において、「サステナビリティ教育推進センター」設置の方向性について提案
5月10日	第3回「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」 既存の関係組織も包含する形での「サステナビリティ教育研究推進機構」設置案の提案・検討。総合科学技術研究科への副専攻プログラムの検討。「デザイン」「Well-being」「文理融合」などの理念の提案
5月30日	第1回「静岡地区の大学運営検討専門委員会」において「機構」案について説明・検討 第4回「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」
6月10日	「機構」案について、サステナビリティに関係する組織の活動実績等に基づき最終的な検討（以降、概算要求書提出まで、関係教員・組織からの承認とメールによる意見交換を実施）
6月20日	役員懇談会において「機構」設置案について意見交換
6月26日	経営協議会において「機構」設置案について審議・承認
7月17日	教育研究評議会において「機構」設置案について報告
7月18日	役員会において「機構」設置案について審議・承認
7月19日	国の「国立大学改革強化推進補助金」申請において「県東部における拠点整備」を要求（10月31日に交付決定）：東部サテライト設置を要求
7月25日	令和3年度教育研究組織整備概算要求「地域の人材育成の中核拠点を目指した機能強化戦略」提出
11月21日	第1回「未来社会デザイン機構設置準備会」
12月26日	第2回「未来社会デザイン機構設置準備会」
1月24日	下田市に県設置による「静岡県賀茂キャンパス」開設（県大・常葉大・賀茂1市5町相互協定による）

1月31日	第3回「未来社会デザイン機構設置準備会」
2月21日	第4回「未来社会デザイン機構設置準備会」
3月3日	第5回「未来社会デザイン機構設置準備会」
3月17日	第6回「未来社会デザイン機構設置準備会」
3月27日	第7回「未来社会デザイン機構設置準備会」

このようにして立ち上げられたWGには、静岡キャンパス4学部から10名を越える教員が参集し、2019年1月には大学執行部の承認を得て、学内の正式な検討WGである「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」へと衣替えをした。この期間に行われた議論として印象深いものには、以下のようなものがあった。

- 教育プログラムの中身について、文理融合・領域横断的なプログラムとすること。
- 教育プログラムは、教員の個別参画により展開するのではなく、担当する教員から成る実施組織が必要であること。
- 本実施組織の活動にあたっては、SDGsあるいはサステナビリティの理念（概念）を正しく踏まえること。単なる「目標つぶし」のようなアプローチは採用しないこと。
- ゴールはあくまでも地域社会の変革にあり、個別「対症的」な課題解決は行わないこと。
- そのため「機構」としての理念や目標、あるいは地域社会のあるべき姿を先に定めて、そこに向けて各種の取組を配置していくこと。いわゆるバックキャストのアプローチを採用すること。

議論の当初は、SDGsの理念や、新組織の性格、バックキャストアプローチなどに関する理解に時間がかかり、WGではしばしば議論が紛糾したが、振り返ってみるに、この時行われた議論は、その後立ち上げられた「機構」の重要な理念や活動指針に反映され、極めて重要な議論であったと考えている。

さて、上記の議論を受けて作成された、教育プログラムの実施組織案、または持続可能な地域社会構築に取り組む新組織案は、2019年7月までに学内各種会合（経営協議会や教育研究評議会など）において報告・承認がされた。そして、新組織立ち上げのための人件費・運営費を確保すべく、同月には、「地域の人材育成の中核拠点を目指した機能強化戦略」として令和3年度教育研究組織整備概算要求を国に対して行い、人件費の要求を行うと共に、新組織の名称を「未来社会デザイン機構」として申請を行った。また「国立大学改革強化推進補助金」<sup>4)</sup>申請の一環で、「県東部における拠点整備」を要求し、静岡県東部地域に大学のサテライトを設置する案が盛り込まれた。これらはいずれも採択され、次年度以降の「機構」設立準備や活動のための重要な資金となった。

7月以降は、設立準備のためのWGとして、「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」は「未来社会デザイン機構設置準備会」に再度衣替えをし、「機構」の組織構成や担当教員の配置など、設立に向けた実務的な会合を重ねた。

### 3. 「機構」組織概要

ここでは、これまで見てきた準備プロセスを経て設立された「機構」の組織構成、創設理念と活動の基本方針について紹介する。その詳細は、「機構」紹介パンフレットを見ていただくとして、ここでは重要な点に絞って論じることとする。

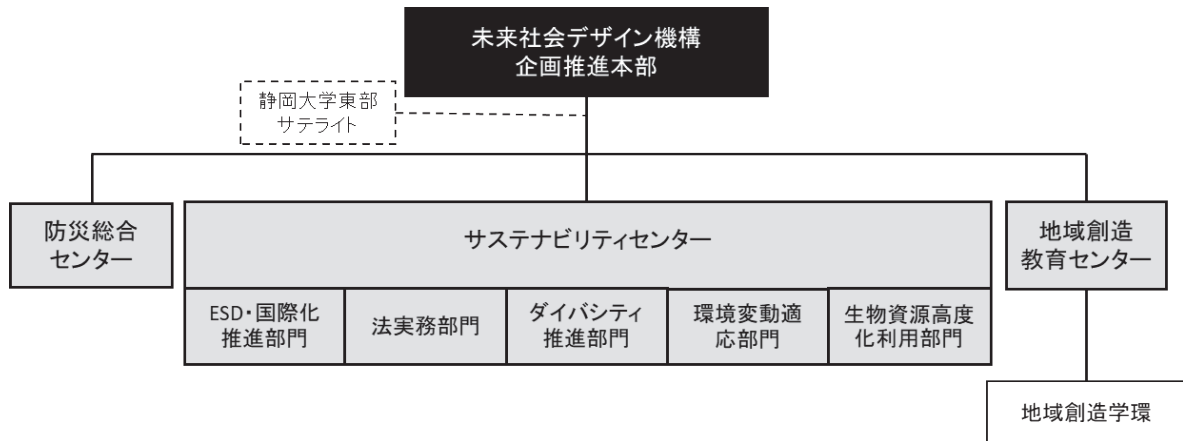


図1. 「未来社会デザイン機構」構成図

### 1) 「機構」の構成

「機構」は、図1に示すように、3つのセンターと東部サテライト（三余塾）から構成されている。「機構」の設立に当たっては、SDGsに直接関係する取組を進めている学内組織へのヒアリングや資料入手を行い、「機構」にとって欠かせない組織を再配置しつつ、足りない分野を新設した。その結果、「防災総合センター」と「地域創造教育センター」は「機構」に再配置することとなり、「地域法実務実践センター」は「サステナビリティセンター」の部門として位置づけ直すこととなった。このように既存組織の活用と新設のセンター・部門とによって新設された「機構」は、現在主担当教員が15名、副担当教員が17名、特任教員が6名、兼任が1名の計39名によって構成されている。

なお、「地域創造学環」は制度上教育プログラムであり、元々地域創造教育センターに「地域創造学環 部門」として教員配置し、運営されているものである。しかしながら、学内では学部相当組織として位置づけられていることから、ここでは構成員の数に含めていない。

### 2) 「機構」の「創設理念」と「活動の基本方針」

2020年4月に設置された「機構」では、直面する課題に「場当たりに」対応することは止めて、「機構」としてのビジョンや理念、活動方針をあらかじめ明確に定め、それに従った運営を行うことを確認した。これは、前述の「サステナビリティ教育推進センター設置検討WG」において提案されたバックキャストの手法を組織運営に反映させようという試みであり、同時に、持続可能な地域社会構築の際のアプローチともなっている。このことから、設立後すぐに「機構」の基本理念と活動の基本方針の検討が始まり、夏の終わりにかけて精力的に議論を重ねた。

完成した創設理念の前文には、以下のようにある。

「私たちは対話を通して、社会の多様なステークホルダーと相互理解を深め、パートナーシップを築きます。望ましい未来社会について、共にビジョンを描き、そこから具体的な課題を明らかにし、その解決のために協働します。持続可能な社会とすべての人のウェルビーイングを目指して、未来社会のデザインに挑戦します」

この文章は、「機構」の理念を簡潔かつ端的に表現したものであり、私たち「機構」メンバーの思いが込められている。特に重要な箇所には網掛けを施しているが、「大学だけでなく社会を構築するあら

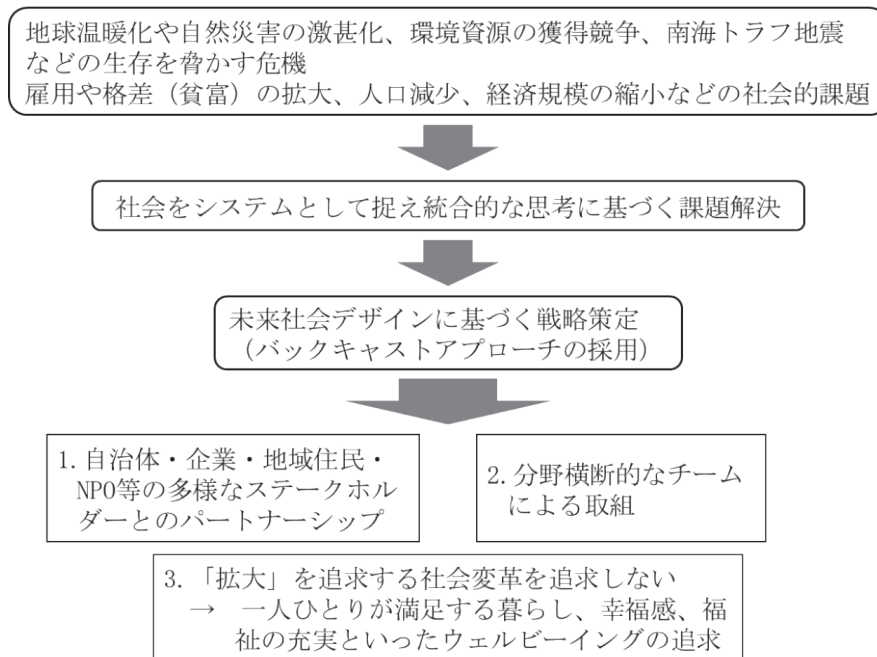


図2. 「未来社会デザイン機構」の活動の基本理念と方針

ゆるステークホルダーと共にパートナーシップを築き、地域社会の将来ビジョンに基づいて協働的に課題解決に取り組む」ことがその要点である。本誌別稿で紹介されている松崎町における取組は、まさにこの理念を実装したプロジェクトである。大学が一方的に主導権を握っても地域は変わらないし、自治体の課題意識だけでも不十分である。必要なのは、当事者である地域社会に生活する人々の意識であり、地域社会を改革したいという強い意志が人々であって初めて真のパートナーシップが構築される。そこに自治体や大学、外郭団体や企業、NPO等が参画することによって包括的な取組が可能となる。その他にも、対等なパートナーシップを構築するためにはコストシェアも重要である。参画する団体が、人・時間・労力・資金を分かち合い、未来に向けて協働することが肝要である。このような理念の関係性を図2にまとめて示した。

ここでもう1点触れておきたいのは、上記引用文中に「対話」という言葉が添えられていることである。会話でもなく議論でもない。対話に参加する者は、対等な立場で、何を発言しても許される自由な雰囲気の中で、互いを尊重し、価値観の違いを認め合うことによって、親しみと安心感に支えられた信頼関係を構築し、新しい価値や考えを共有・創造する。このことは、後に述べる「機構セミナー」や「未来社会デザインセミナー」の中でも私たちが大切にしてきたことであり、松崎町における各種の取組において最も尊重してきた方法である。この対話を通して、多様なステークホルダーと信頼関係を構築し、強固なパートナーシップを築こうと試みている。

以上のような理念のもと形成される人々の新しい集まりを、私たちは「プラットフォーム」と呼んでいる。それは活動の基本方針に明示しているものであり、直訳すれば壇上であるとか、舞台、電車の乗降場となる。つまり、関心ある者は誰でも、いつでも、自分のできる範囲で壇上に上がり、また生活環境の変化などによっては舞台を降りることができる。しかもそこで演じられる舞台上の行為は、誰もが今いる場所から見るができる。そういった場を形成して、「機構」は新しい地域社会の構築を目指している。

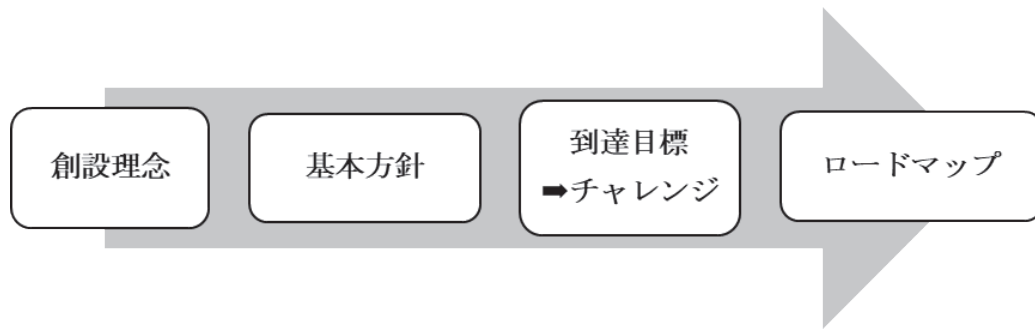


図3. 「未来社会デザイン機構」の活動を支える理念の検討過程

#### 4. 設立後の「機構」の活動

2020年4月に発足して以降の「機構」の活動内容を表2に示す（本稿に関係する部分には網掛けがしてある）。これを大きくまとめると、活動の柱は7点に整理することができる。

##### 1) 「機構」の到達目標（チャレンジ2030）の策定

「機構」の創設後すぐに、上述のように創設理念と活動の基本方針は確立されたが、現在は図3のうち「到達目標」（チャレンジ2030）の策定を急いでいる。この作業にはすでに1年以上がかかっており、12名のメンバーによる最終検討を経て原案が作成された。昨年12月には、「機構」の活動を共に考える「アドバイザーボード」からのフィードバックを受けたが、大学を構成する教職員や外部の企業や自治体等からの声を反映したものなのかという厳しい意見を受け、現在大幅な見直しに向けて再度議論をし直している。この作業には各種ステークホルダーとの直接的な対話が必要であり夥しい時間がかかると予想される。次年度中の「チャレンジ2030」完成を目指し、続いて「機構」としての最終作業となる目標達成に向けた「ロードマップ」（図3）の作成に取りかかることになる。

##### 2) 東部サテライトを拠点とした静岡県東部地域における活動

2020年7月に、伊豆市修善寺に東部サテライトを設置した。ここには専任教員1名と事務職員1名を常駐させ、県東部地域における活動に機動的に対処できる体制を整えている。

東部サテライトは、現在、松崎町におけるプロジェクトの拠点として主に機能しているが、サテライトの主要な機能は、「協働のパートナーを見つける場」「学びの場」「情報を得る場・仲間に出会う場」の3つに整理されている。このうち、第一と第三の機能に関しては、表2にあるように、静岡県や伊豆市、東部サテライト入居者をはじめとする企業・NPO等との対話が活発に行われており（「静岡県との東部地域振興に関する協議会」「狩野ベース会議」「伊豆市との連携協議会」など）、また、日常的にも多くの市民がサテライトを訪れ、情報を提供し相談に応じている。第二の「学びの場」については、貴重な絵本の展示会などを地元住民の提案で実施するなどが行われているが、その活動は始まったばかりであり、現在の課題として残されている。

##### 3) 学内教職員だけでなく市民も巻き込んだ学習活動の展開

表2の中に、「機構セミナー」と「未来社会デザインセミナー」が見られる。前者は、「機構設置記念講演会」と「機構設置記念ワークショップ」を含む計7回開催された。また後者については、指定図書館の会読と設定テーマに関する対話を交互に行い、計6回開催した。「機構」自体が学び続ける組織となるよ

表2. 「未来社会デザイン機構」設立後の主な活動

2020年度	
4月1日	未来社会デザイン機構発足
7月1日	東部サテライト「三余塾」設置
7月21日	半島地域を抱える大学間の連携を目指した和歌山大学とのオンラインミーティング
7月28日	未来社会デザイン機構開所式
7月29日	東部サテライト「三余塾」開所式
7月30日	第1回未来社会デザイン機構セミナー（機構のあり方について検討）
9月25日	第2回未来社会デザイン機構セミナー（機構のあり方について検討）
9月27日	静岡大学未来社会デザイン機構設置記念講演会「静岡大学とともに地域社会の未来を拓く」開催 （講師：東京大学未来社会ビジョン研究センター副センター長・教授 福士謙介、環境省大臣官房環境計画課長 松田 尚之）
10月4日	静岡大学未来社会デザイン機構設置記念オンライン・ワークショップ 「対話を通して地域社会の未来をデザインする」開催 （講師：医療法人稲生会・理事長 土島智幸、慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授 堀田聡子）
10月29日	第3回未来社会デザイン機構セミナー 裾野市と包括連携協定締結（AI・法）
11月17日	機構理念・基本方針検討開始 24日、26日、12月11日、17日、24日（完成）
11月26日	第4回未来社会デザイン機構セミナー
12月20日	松崎町・松崎町観光協会・伊豆半島ジオガイド協会との間で包括連携協定締結 2030松崎プロジェクトキックオフシンポジウム
12月24日	第5回未来社会デザイン機構セミナー（理念・基本方針完成） →次年度以降「未来社会デザインセミナー」に改編
2021年度	
1月29日	第1回「松崎高校ワークショップ（WS）」2030松崎ゴール s1.0 検討開始
2月9日	第2回「松崎高校WS」
2月11日	和歌山大学（Kii-Plus）との第1回研究フォーラム（Web）
2月20日	「松崎中学校WS」
2月28日	第1回「2030松崎プロジェクトワークショップ（WS）」2030松崎ゴール s1.0 について住民対話
3月14日	第2回「2030松崎プロジェクトWS」2030松崎ゴール s1.0 について住民対話
4月25日	第3回「2030松崎プロジェクトWS」2030松崎ゴール s1.0 確定
5月13日	第1回「静岡県との東部地域振興に関する協議会」静岡県との連携に向けた協議会
5月14日	第1回「未来社会デザインセミナー」
5月30日	第4回「2030松崎プロジェクトWS」13の目標達成に取り組む9つのチームと2つのスタディグループの構築
6月11日	第2回「未来社会デザインセミナー」
6月14日	第2回「静岡県との東部地域振興に関する協議会」
7月9日	第3回「未来社会デザインセミナー」
7月15日	第3回「静岡県との東部地域振興に関する協議会」
7月19日	未来社会デザイン機構の到達目標検討会議（以降、5回にわたり検討WGを開催）
8月19日	第1回「狩野ベース会議」東部サテライトが入居する「狩野ベース」入居企業をはじめとする関係団体との伊豆市における連携協議



10月4日	第2回「狩野ベース会議」
10月8日	第4回「未来社会デザインセミナー」
10月17日	第5回「2030松崎プロジェクトWS」チーム・グループの活動中間発表会
10月25日	第4回「静岡県との東部地域振興に関する協議会」
11月7日	未来社会デザイン機構講演会 講師：国連人口基金スーダン事務所・助産師・増田智里氏
11月8日	第3回「狩野ベース会議」
11月12日	第5回「未来社会デザインセミナー」
11月14日	第6回「2030松崎プロジェクトWS」チーム・グループの活動中間発表会
12月8日	第1回「未来社会デザイン協議会 with アドバイザリボード」 ボードメンバーと機構の到達目標である「チャレンジ2030」案について意見交換
12月10日	第1回「伊豆市との連携協議会」 第6回「未来社会デザインセミナー」
12月17日	第4回「狩野ベース会議」
1月13日	第2回「伊豆市との連携協議会」
1月14日	第7回「未来社会デザインセミナー」
1月19/20日	「松崎高校ビジョン策定WS」松崎町の未来ビジョン策定に向けたWS

う、講演会なども含むこのような学習活動を切れ目なく実施している。同時にこういった議論を外部にも開き、学習活動を、外からの目を通して私たちの取組や考え方を振り返る場としても位置づけている。これらの集まりには、毎回何名かの市民の方々が参加くださり、私たちに刺激を与え続けている。

#### 4) 地方自治体との連携・協働体制の構築

これに関する事項としては、2020年10月にAIと法(人権)に関する包括連携協定を裾野市と締結し、続いて松崎町をはじめとする4組織と、2021年2月に持続可能な地域社会構築に関する包括連携協定を結んだことがあげられる。後者の協定は、松崎町で現在展開している各種のプロジェクトの拠り所となっており、本協定に基づき協働が活発に行われている。また松崎町からは、受託研究費<sup>5)</sup>を措置していただき、「機構」の貴重な活動原資となっている。また、静岡県東部地域局とは、静岡県東部地域各自自治体の取組を支援するための協議会が4回開催され、他部局の協力も要請しながら沼津市や小山町においてSDGs達成に向けた連携が進んでいる。さらに、東部サテライトが居を構える伊豆市とは、「機構」のモデル地域である松崎町に続く第二の取組拠点となるよう昨年12月より協議を開始している。他にも、サステナビリティセンターを中心とする静岡市との協議会や、地域創造教育センターを中心とする富士山静岡空港との協議、再生可能エネルギーを核とした新しい街づくりへの静岡ガスの参画など、新たな動きも始まっている。このように、東部地域を中心とした自治体との連携・協働体制が急速に構築されつつある。

#### 5) 他大学との連携・協働

静岡大学は、これまで静岡県東部地域におけるプレゼンスが極めて低かった。そのため東部サテライトを設置して取組を強化してきたが、特に伊豆半島地域の抱える課題は深刻かつ多方面にわたっている。そこで、同じ半島地域を抱える大学として和歌山大学のKii-Plus(紀伊半島価値共創基幹)との連携が模索された。そこで、まず2020年7月に情報交換会が開催され、2021年2月には最初の研究フォーラムを開催するに至り、2022年2月には第2回目のフォーラムを、下田市にある県の賀茂キャンパスにおい

て開催することとなっている。このフォーラムには両大学長が出席予定で、今後両大学間の強力な連携関係が構築されることが期待されている。

## 6) アドバイザリボード設置による大学外からの意見の反映

「機構」が設立され、理念や基本方針も確定し、多面的な活動がはじまって約2年が経過し、この段階で外部からの意見を「機構」の運営に生かそうという提案がメンバーよりなされた。これを受けて、企業や各種団体、大学、国連など多様な背景を有する人財6名から成るアドバイザリボードを設置し、12月に第1回の協議会を開催した。そこで行われた議論の一部は4の1)で紹介したが、ここにあるように、アドバイザリボードには外部評価組織ではなく、私たちと共に「機構」を作り上げるパートナーとしての役割を期待しており、議論の過程は外部に公開しつつ、私たちの持たない視点を積極的に「機構」に取り入れ、今後の活動の指針としたいと考えている。

## 7) モデル地域としての松崎町におけるプロジェクトへの集約的取組

松崎町における取組の現状については、本誌の別稿において詳細に報告がなされているため、ここでは特段の説明は不要であるが、その概要についてのみ述べる。

松崎町における持続可能な地域社会構築の試みは「2030松崎プロジェクト」と名付けられ、50名を超える町内の住民や松崎町に関係する方々（職場が松崎町にあるとか、地元住民であるが現在町外で働いている方など）が参画している。そこでは、未来を担う町内の中学生・高校生が重要なステークホルダーとして活躍しており、プロジェクトの企画・実施において彼らは重要なポジションを占めている。プロジェクトでは、2030年に松崎町が達成すべき目標（「2030松崎ゴールズ」と称している）を定め、そのうち9つについて活動チームが組織されると共に、これから取り組むべき課題に関する学習グループも2つ組織されるなど、計11のグループが立ち上げられてその達成に向けた取組が進んでいる。

松崎プロジェクトには、機構の企画推進本部の教員を中心に構成センターの教員や学生も参画して、その持てる力を集約的に注ぎ込んでいる。それは、「機構」の理念を反映した成功事例をモデルとして構築することが目的であるからであり、そのモデルを踏まえた時期取組へと発展させることを目指している。

## 5. 「機構」のこれから：おわりに代えて

以上、「機構」の企画推進本部の活動を中心に報告してきたが、これら以外にも様々な取組を行っている。たとえば、地域社会の未来を担う人材育成のための社会人リカレントプログラムの企画・試行や、国際連携推進機構・教育学部と共に展開している東南アジア協定校との「JPTI6 Sustainable Development Consortium」形成とSDGsに関する連携事業（12月7日に“9th ESD Forum”開催）などが挙げられる。

こういった一連の多様かつ組織的取組を展開するためには、「オール静大」の体制を構築することが不可欠である。そのためには、大学の全面的なバックアップや、関心ある教員の積極的な参加が期待される場所であり、特に西部キャンパスの工学系・情報系の知が求められている。「機構」としては、新しい技術開発を追求するのではなく、すでに手にしている技術の社会実装を共に探る教員を求めている。

そして、「機構」設立が模索されたそもそものきっかけとなった教育プログラムに関しては、今後取り組むべき重要な課題として位置づけられる。具体的には、当初計画した「環境リーダープログラム」のみならず、関係する授業科目を「機構」が中心となって展開することが考えられる。本年度は、すでに地域

創造学環所属の教員と共に、共通科目の学祭科目の中に「地域サステナビリティ概論」という授業を立ち上げた。

一方、東部サテライトにおける教育機能強化も課題となっている。ここでは、大学生の教育だけでなく、地域住民を対象とした教育が重要である。そのため、大学と東部サテライト間の通信インフラを本年度中に整備し、大学にある教育資源を有効活用できる環境を準備している。

ここまで「機構」が独自に取り組んできた事例を中心に述べてきたが、いっそうの機能充実を図るためには、持続可能な地域社会構築に真剣に取り組むという姿勢を静岡大学が基本的スタンスとして確立し、それに向けた学内体制整備を進めることが重要である。折しも2021年9月に「静岡大学SDGs宣言」<sup>6)</sup>が発出されたところであり、今後大学として、「機構」だけでなく関係する教員を大学として一つにまとめ、成果を挙げ、発信していくことが期待される。そのためには、大学の司令塔的な新しい組織を立ち上げてよいし、その役割を「機構」に付与してもよい。第4期中期目標・計画期間に入るこの時期に、静岡大学の特色としてこういった改革がなされることを切に望んでいる。

## 脚注

- 1) 未来社会デザイン機構の詳細の活動については、次年度に公表する報告書に掲載予定である。
- 2) 申請課題名は「生態系保全と人間の共生・共存社会の高度化設計に関する環境リーダー育成」であり、その詳細は以下のHPで公表されている。

[https://www.shizuoka.ac.jp/outline/coe/leader/pdf/2\\_senryaku\\_20100720.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/coe/leader/pdf/2_senryaku_20100720.pdf) (2021年12月1日確認)

- 3) 本表明は公的なものではなく、浜松医科大学との法人統合・大学再編計画を検討する中で、静岡キャンパスのこれからの特色として石井学長から資料として示されたものである。

- 4) 「令和元年度国立大学改革強化推進補助金計画調書」については、以下のHPで公表されている。

<https://www.shizuoka.ac.jp/cms/files/shizudai/MASTER/0100/zIjhPNjQ.pdf> (2021年12月1日確認)

- 5) 松崎町からは、「サステナブル・ツーリズムを核とした持続可能な松崎町構築に関わる研究」と題する研究を受託し、年間100万円を支出いただいている。

- 6) 宣言については、以下のHPで確認できる。

<https://www.shizuoka.ac.jp/cms/files/shizudai/MASTER/0100/6nlwXGKT.pdf> (2021年12月1日確認)